

株式会社クラウドスミスに対する 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社クラウドスミス（代表取締役 下村 暁）に対して77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	株式会社クラウドスミス（以下、「当社」といいます。）
本拠地	仙台市青葉区中央4-4-19 アーバンネット仙台中央ビル15F
融資金額	50百万円
資金使途	事業資金
期間	5年

2. 当社概要

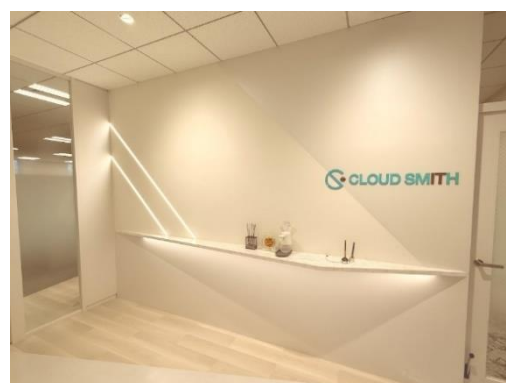
当社は、宮城県仙台市に本社を構える2017年設立のIT企業です。主にシステム開発を中心に、サーバー構築や運用サポート等のサービスを展開しています。当社は「最高のものづくりができる職人チーム」をビジョンに掲げ、「テクノロジーで成長につながる技術提供」のため、業務効率化やIT基盤の整備等、DX（デジタルトランスフォーメーション）支援を通じて、地域企業の発展を支援しています。

また、地域の教育機関や職業訓練機関と連携した地域人材の育成やウォーキングキャンペーン等の福利厚生イベント、健康経営優良法人の認定取得等、持続可能な経営体制の構築にも取り組んでいます。

当社は、「77 ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組みながら、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現にこれからも貢献していきます。

（参 考）

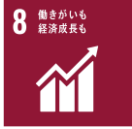
株式会社クラウドスミス
(<https://cloudsmith.co.jp/>)



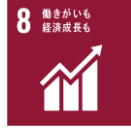
もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

（１）DX支援を通じた地域社会の発展への貢献

目標	K P I	関連するSDGs
①新規事業に関する事業体制の構築 ②高度専門人材（IPA スペシャリスト）の関与案件数増加	①2026年6月期までに新規事業に関する受注開始（なお、受注開始後、定量目標に見直す） ②年間3件	 

（２）地域に根差した人材の創出

目標	K P I	関連するSDGs
①有給休暇取得率の増加 ②男性従業員の育児休業取得率の維持 ③えるぼし認定の新規取得・維持 ④くるみん認定の新規取得・維持 ⑤IPA 応用情報処理資格の合格者数	①2030年6月期までに85.0%を達成 ②100.0%を維持 ③2027年6月期までに新規取得・維持 ④2027年6月期までに新規取得・維持 ⑤毎年2名以上	   

（３）環境に配慮した持続可能な事業活動の実践

目標	K P I	関連するSDGs
①GHG 排出量の算定および削減目標の策定 ②地域清掃活動の実施	①2026年6月期までにGHG 排出量算定ツールを導入、2027年6月期までにGHG 排出削減目標を策定（なお、目標設定後、定量目標に見直す） ②毎年1回以上	

（４）情報セキュリティリテラシー向上による自治体や地域企業のガバナンス強化

目標	K P I	関連するSDGs
情報セキュリティ関連の研修受講件数の増加	年間3件以上	

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

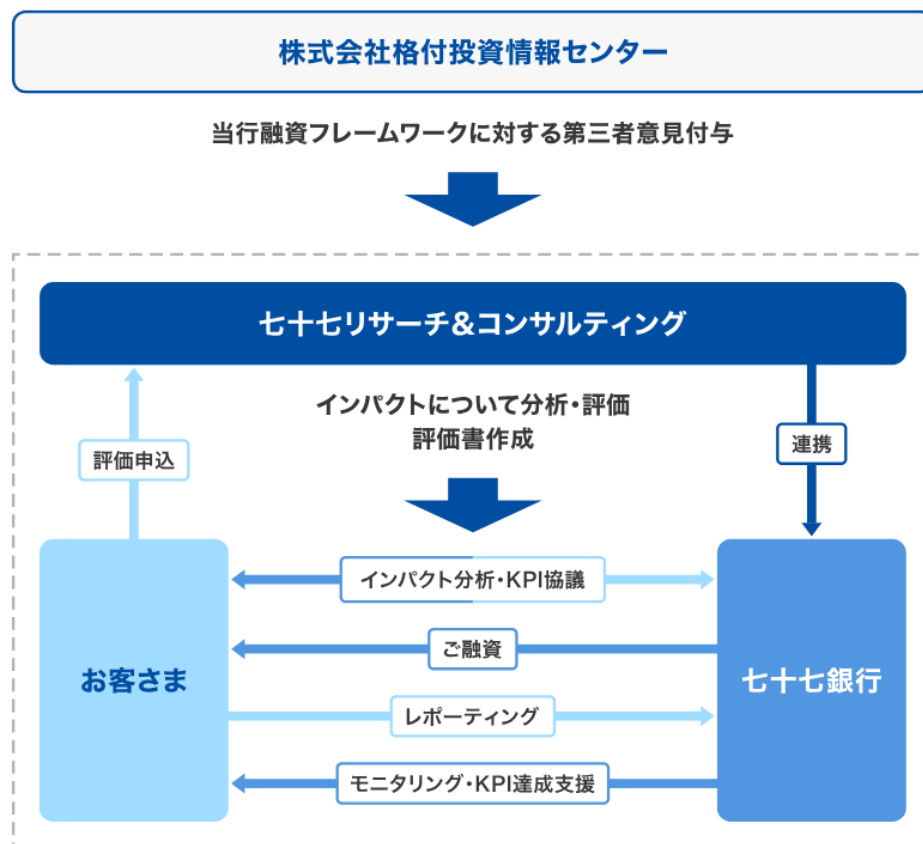
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以 上



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社クラウドスミス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 5 日

77
R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念及びサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 経営理念	17
3. サステナビリティ	18
インパクトの特定及び評価	19
1. インパクトの特定	19
2. インパクトの評価	29
モニタリング	32
1. 当社のモニタリング体制	32
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	32
結論	33
参考	34
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	34
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	34

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社クラウドスミス（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。（https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_20240315_jpn_1.pdf）

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
平井 あや	022-748-7730

企業理念及びサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	株式会社クラウドスミス
所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央 4-4-19 アーバンネット仙台中央ビル 15F
代 表 者	代表取締役 下村 暁
資 本 金	10 百万円
売 上 高	349 百万円（2025 年 6 月期）
従業員数	51 人（2025 年 6 月時点）
事業内容	システム開発、サーバー構築、運用サポート
許認可等	プライバシーマーク：第 17003891 号 ISO 9001 品質マネジメントシステム：QIJP-0741-QC ※本社のみ 一般労働者派遣事業許可：派 04-300550
事 務 所	本社 （宮城県仙台市青葉区中央 4-4-19 アーバンネット仙台中央ビル 15F） 東京サテライトオフィス （東京都中央区日本橋 2-1-3 アーバンネット日本橋二丁目ビル） 福岡サテライトオフィス （福岡県福岡市博多区博多駅前 3-4-25 アクロスキューブ）

図表 1：本社事務所

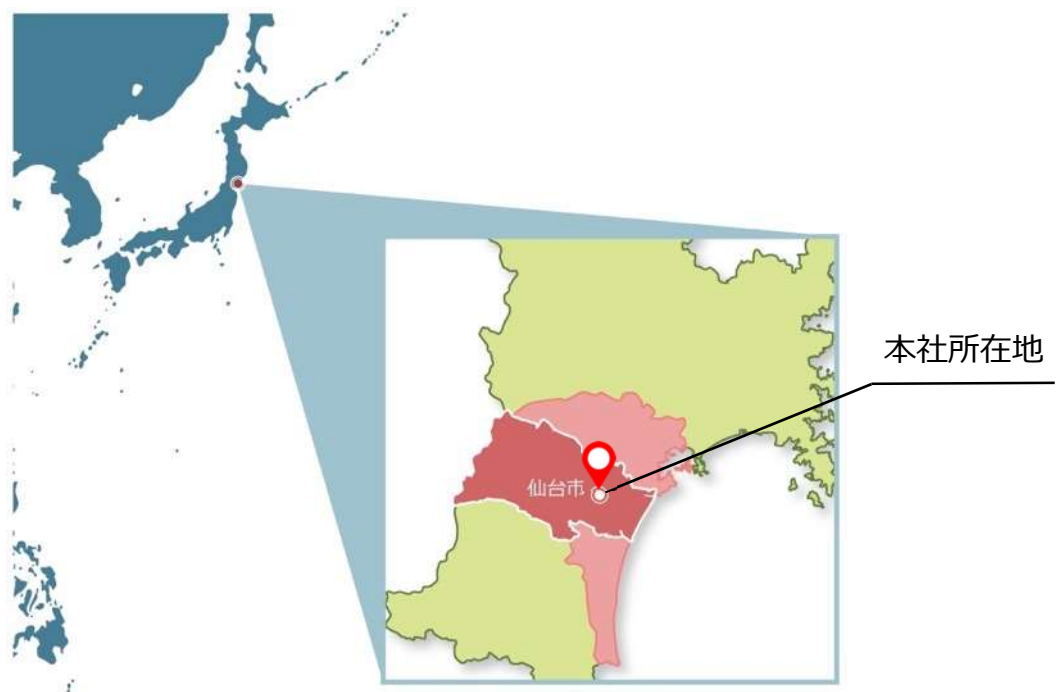


【出所】：当社提供資料

【企業沿革】

2017年 10月	株式会社クラウドスミスを設立、システム開発事業を開始
2018年 1月	仙台市青葉区二日町 13-18 ステーションプラザビル 7F に本社移転
2020年 7月	資本金を増資（3.5 百万円から 10 百万円）
2020年 8月	東京サテライトオフィス開設
2020年 8月	「プライバシーマーク」取得
2020年 12月	「一般労働者派遣事業許可」を取得
2020年 12月	仙台市青葉区一番町 1 丁目 1 番 31 号山口ビル 7F に本社移転
2022年 4月	「職場健康づくり宣言」認定を取得（全国健康保険協会宮城支部）
2022年 7月	「ISO 9001（品質マネジメントシステム）」認証を取得
2023年 3月	「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」を取得
2024年 11月	仙台市青葉区中央 4 丁目 4 番 19 号アーバンネット仙台中央ビル 15 階に本社移転
2025年 3月	「パートナーシップ構築宣言」を公表
2025年 5月	福岡オフィス開設

図表 2：当社が位置する仙台市



【出所】：仙台市公式 HP

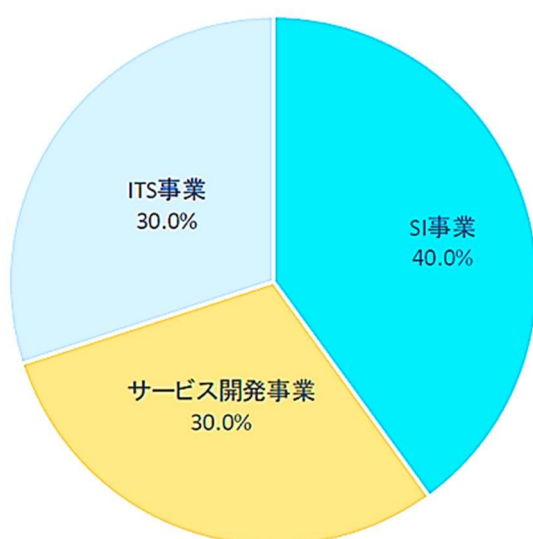
【事業概要】

当社は、宮城県仙台市に本社を構える IT 企業として、システム開発、サーバー構築、運用サポートを主軸に事業を展開している。主にシステム開発に関する SES（システムエンジニアリングサービス）および技術者の派遣を通じて、テクノロジーを活用した業務効率化を支援している。

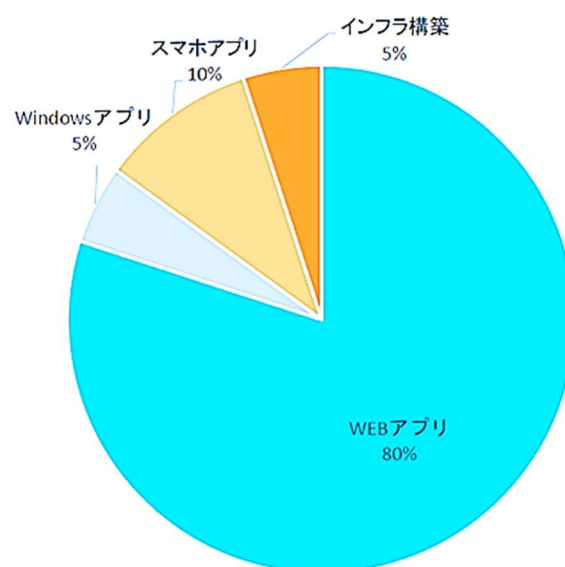
当社は、幅広い業種・業態のクライアント企業に対し、要件定義・設計・開発・運用保守といった幅広いフェーズに対応可能なサービスを提供している。また、業務効率化や IT 基盤の整備、DX（デジタルトランスフォーメーション）支援等、多岐にわたる技術分野に対応可能なエンジニアを数多く擁しており、技術力と対応力の両面において取引先から高い評価を得ている。さらに、地域に根差した事業運営の一環として、人材育成に注力している。宮城県内の教育機関や職業訓練機関と連携し、地元出身者の積極的な採用および未経験者向けの育成体制を構築することで、地域経済の活性化と IT 業界の人材不足解消に貢献している。

また、従業員の成長を重視し、継続的な研修制度やスキルアップ支援制度を整備することで、サービス品質の向上に取り組んでいる。

図表 3：事業別割合



図表 4：システム種別ごとの割合



【出所】：当社提供資料

【SI 事業部】

SI（システムインテグレーション）事業部では、企業の業務システムやサービス開発における DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進させるための提案、開発、運用を一貫してサポートしている。地域社会が抱える DX 関連課題を解決するための ICT ソリューションを提供している。

特に請負開発ではフルスクラッチ開発に強みを持ち、ユーザーに寄り添った仕様設計とアジャイル型の開発スタイルにより高い信頼性を構築している。

図表 5：会社パンフレットより抜粋

SI 事業部

企画・提案 設計 開発 インフラ構築 運用・保守

中小企業の IT 化をワンストップで支援し、業務課題に応じた最適なソリューションを提供しています。スクラッチ開発による柔軟なシステム構築に加え、ノーコードツールとの連携や AI 技術を活用したスピードとコストパフォーマンスを両立した開発も得意としています。

中小企業向けの業務システム・サービス開発支援 主に請負方式での開発サービスを提供

DX 化の提案から開発・運用までのワンストップサポート

CASE

会員向けアプリ、顧客管理システム	某医師会様向け会員基幹システム開発
概要：某スクール様向け顧客管理システムリニューアルに伴う DX 化対応と、会員向けスマホアプリ新規開発を実施。	概要：老朽化したシステムのリニューアル化と、大幅な業務フロー改善提案から開発運用保守までを実施。
対応フェーズ：全工程（要件定義、設計、開発、運用保守）	対応フェーズ：全工程（要件定義、設計、開発、運用保守）
開発技術：フロント：React, TypeScript バックエンド：Go, スマホアプリ：Dart/Flutter インフラ：AWS（Cloudfront, ALB, S3, AppRunner, RDS, SES, SNS）	開発技術：フロント：React, TypeScript バックエンド：Python/Django インフラ：AWS（Cloudfront, ALB, S3, EC2, RDS, SES）

検体分析・報告書工程管理システム	不動産会社様向け受発注、売上連携システム
概要：行政へ提出する検査報告書の新規システム開発に伴う、DX 化対応。業務効率化とペーパーレス化を実現。	概要：契約売上連携システムにおける基幹業務全般の DX 化支援を実施。
対応フェーズ：全工程（要件定義、設計、開発、運用保守）	対応フェーズ：全工程（要件定義、設計、開発、運用保守）
開発技術：フロント：Vue.js バックエンド：PHP/Laravel インフラ：AWS（EC2, S3, RDS, SES, Direct Connect）	開発技術：フロント：React, TypeScript バックエンド：PHP/Laravel インフラ：AWS（EC2, S3, RDS, SES）

【出所】：当社提供資料

＜用語解説＞

- ・フルスクラッチ開発 …… 既存のパッケージやテンプレートを使わず、全て独自で開発する方法。
- ・アジャイル開発 …… ソフトウェア開発手法。短いサイクルで計画、設計、実装、テストを繰り返すとともに、ユーザーのフィードバックを定期的に取り入れることで完成度を高める開発方法。
- ・UI（User Interface） …… ユーザーとシステムの接点。画面レイアウトやボタン配置等、見た目や操作性に関する設計。
- ・UX（User Experience） …… ユーザーがサービスやシステムを利用することで得られる体験全体。操作感、満足度、利便性等を含む概念。

【サービス開発事業部】

サービス開発事業部では、自社で開発・提供する SaaS（Software as a Service）型プロダクトの企画・開発・運用を担い、少人数チームでの大規模プロジェクト開発や大手メーカーのサービス開発参画支援を行っている。

特に SES によるラボ型開発支援やアプリケーション開発を中心に、幅広い IT 課題への提案や解決をサービスとして提供している。また、地場産業や中小企業の業務ニーズに応じたサービス設計を行い、UI/UX 向上やセキュリティ対応の強化にも注力している。

図表 6：会社パンフレットより抜粋

business 02
Service Development

サービス開発事業部

企画・提案 設計 開発 インフラ構築 運用・保守

お客様のサービス開発を、ラボ型の専属チーム体制にて継続的な開発支援を行なっています。
開発だけではなく、サービス設計や機能提案などの上流工程から並走し、パートナーとして価値あるプロダクトの創出に貢献します。
また、自社でも新規サービスの企画・開発を積極的に行っており、実践的な知見を活かした提案力が私たちの強みです。

SES 形式によるラボ型開発支援 幅広い技術スタックに対応 最新技術（モダン開発）を重視

CASE

	人事評価システムサービス		チャットボットCRMサービス
概要	人事コンサル企業が展開する SaaS 型の人事評価サービス。運営者の契約管理から、人事評価システムまで一連の業務においてサービス開発支援を実施。	概要	オンラインスクールサービス企業向けサービスの開発支援。チャットボット予約、見込顧客へのステップ配信、売上・LTV・顧客管理決済まで一連の期間業務全般における DX 化支援を実施。
対応フェーズ	全工程（要件定義、設計、開発、運用保守）	対応フェーズ	全工程（要件定義、設計、開発、運用保守）
開発技術	フロント：Vue.js バックエンド：PHP/Laravel インフラ：AWS（Cloudfront, ALB, S3, AppRunner, RDS, SES）	開発技術	フロント：React, TypeScript バックエンド：Python/Django インフラ：AWS（EC2, S3, RDS, SES）

【出所】：当社提供資料

<用語解説>

- ・SaaS …… クラウド上で提供されるソフトウェアサービス。インストール不要で常に最新版の利用が可能。
- ・SES …… システムエンジニアリングサービス（System Engineering Service）の略で、企業が外部事業者を雇って、システム開発や IT プロジェクトを支援する形態
- ・ラボ型開発 …… ソフトウェア開発の契約形態。開発リソース（専属開発チーム等）を一定期間確保し、仕様変更等に柔軟対応できる開発モデル。

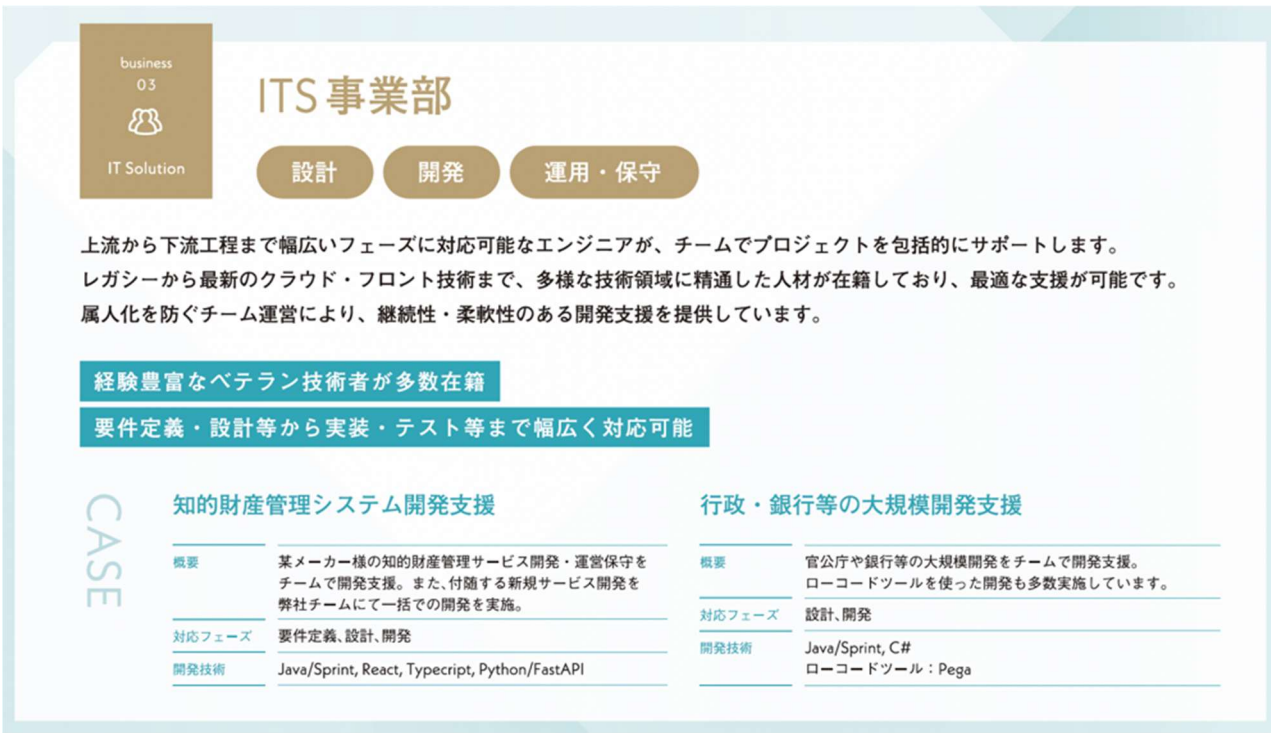
【ITS 事業部】

ITS（IT ソリューション）事業部では、主に取引先企業の自社サービスに関する企画・提案・開発・運用・保守を一貫してサポートしている。プロダクト開発チームを編成し、各プロジェクトの単位で取引先に参画することで、最適な開発体制を整備している。

チームは取引先企業へ常駐し、開発業務および技術支援を行うことで、現場の実情やニーズをリアルタイムで把握し、柔軟かつ迅速な対応を可能にしている。

密接な連携を基盤に、現場目線での実態に即した提案と対応により、取引先との共創による価値提供を実現している。また、顧客企業の持続的成長を後押しするとともに、地域社会の課題解決に寄与するソリューションを提供している。

図表 7：会社パンフレットより抜粋



business
03
IT Solution

ITS 事業部

設計 開発 運用・保守

上流から下流工程まで幅広いフェーズに対応可能なエンジニアが、チームでプロジェクトを包括的にサポートします。
レガシーから最新のクラウド・フロント技術まで、多様な技術領域に精通した人材が在籍しており、最適な支援が可能です。
属人化を防ぐチーム運営により、継続性・柔軟性のある開発支援を提供しています。

経験豊富なベテラン技術者が多数在籍
要件定義・設計等から実装・テスト等まで幅広く対応可能

CASE

	知的財産管理システム開発支援	行政・銀行等の大規模開発支援
概要	某メーカー様の知的財産管理サービス開発・運営保守をチームで開発支援。また、付随する新規サービス開発を弊社チームにて一括での開発を実施。	官公庁や銀行等の大規模開発をチームで開発支援。ローコードツールを使った開発も多数実施しています。
対応フェーズ	要件定義、設計、開発	設計、開発
開発技術	Java/Spring, React, Typescript, Python/FastAPI	Java/Spring, C# ローコードツール：Pega

【出所】：当社提供資料

【技術スタック】

当社では、顧客と直接取引を行うプライムの請負案件が主体であり、多岐にわたる業界および顧客が直面する課題に対し、最適な提案や技術選定を通じて、高品質かつ価値のあるソリューションの提供をしている。

これにより、事業の安定化とエンジニアの技術力向上を促進し、社員一人一人のモチベーション向上に繋がるとともに、社内においても持続的な成長の好循環を生み出している。

図表 8：主な技術スタック一覧

フロント	バックエンド	インフラ
 React  Vue.js  TypeScript	 php  LARAVEL  python  django  GO  node.js  RAILS  java  C#	 aws GCP, Azure TerraForm 9割がAWSで実施 アプリ開発  Flutter 各種ネイティブ開発

【出所】：当社提供資料

<用語解説>

- ・技術スタック … ソフトウェアや Web アプリケーションを開発・運用するために使用される複数の技術要素の組み合わせを指す。
- ・フロント …… ユーザーが直接操作・閲覧する部分。画面（UI）、ブラウザ上で動作する機能を指す。
- ・バックエンド … ユーザーには直接見えないシステムの裏側で動作する処理部分。データベースやサーバープログラムを指す。

【従業員の言語別技術者・資格保有者状況】

IT システム関連業務を担う当社には、高度な専門知識と資格を有する技術者が多数在籍している。

当社の言語別技術者および資格保有者の延べ人数は、以下のとおりである。

部 門	資 格	人 数
言語別技術	React, Vue.js	34 名
	PHP/Laravel	32 名
	Python/Django	22 名
	Java	17 名
	C#,VB.Net, C++	12 名
	Go	8 名
	Flutter	5 名
IT 関連資格	IPA 応用情報処理	8 名
	IPA 基本情報処理	10 名
	IPA スペシャリスト, PM	3 名
	AWS ベンダー系	3 名

<用語解説>

- ・言語別技術者 …………… 特定のプログラミング言語に特化して開発を行うエンジニアを指す。
- ・React, Vue.js …………… JavaScript のフレームワーク、ライブラリ。Web アプリケーションのフロントエンド開発を効率的に行うための技術。
- ・PHP/Laravel …………… サーバーサイドスクリプト言語。Web アプリケーションの裏側を構築する。ルーティングや認証等の開発効率を高める。
- ・Python/Django ……… 汎用プログラミング言語。AI 開発、データ分析、Web 開発等幅広く使用されている。大規模サービスの構築等に適する。
- ・Java …………… オブジェクト指向プログラミング言語。業務システムや Android アプリ開発等で幅広く使用されている。
- ・C#,VB.Net, C++ …… Microsoft 開発の言語。高速処理が可能でゲームエンジンや組込系システム開発で利用される。
- ・Go …………… Google 開発のプログラミング言語。シンプルで高速、並行処理に強い。
- ・Flutter …………… Google 提供のフレームワーク。

【人材育成】

当社では、地域に根差したエンジニア人材の育成に注力しており、各ポジションに適した研修プログラムや資格取得支援を実施している。さらに、社内勉強会の開催やブログでの情報発信を通じて、高い技術力を習得する機会を提供している。

また、業務外の取り組みを通じて「考える力」を育むことで、総合力を備えた市場価値の高いエンジニアを目指せる環境を整備している。

＜当社が取り組んでいること＞

1. 地域に根差した人材育成

地域人材の積極的な採用・育成を実施。未経験者や若手人材が着実に成長できるよう、基礎的なプログラミング研修から実践的なシステム開発演習まで、段階的なカリキュラムを整備している。また、OJT による現場での指導やメンター制度を導入し、スキル習得状況に合わせたフォローアップを行うことで、離職防止と早期戦力化を実現している。

2. 定期勉強会 & エンジニアブログ

週に一度、業務時間内に定期勉強会を実施し、知識を共有するとともにスキルを磨く場を提供している。テーマは、機械学習や AI、競技プログラミング等、多岐にわたる。

勉強会の内容は、当社運営のブログで発信しており、技術的な知見を共有するだけでなく、取引先からの依頼や求人応募にも繋がっている。

3. 豊富な外部研修

エンジニアのレベルや役割に合わせ外部研修を実施し、個々の能力開発支援とスキルアップできる環境を整備。技術的な研修のほか、チームや組織での仕事術、リーダーへのステップアップ、チームマネジメント等を学ぶ研修機会を提供している。

4. メンター制度、1on1 ミーティング

若手社員のフォローのため入社 1 年目は専属のメンターがサポートし定期的にリーダーとの 1on1 ミーティングを実施。業務内外の悩みやキャリアについて気軽に相談できる環境を整備している。

【福利厚生】

当社では、従業員の健康を重要な経営資源と位置づけている。福利厚生の一環として、戦略的な健康経営を推進し、従業員の意識改革および組織風土の醸成に積極的に取り組んでいる。具体的には、定期健康診断の充実やメンタルヘルス対策、さらには運動機会の提供等、従業員の心身の健康維持に向けた施策を幅広く展開している。主な取り組みとして、以下が挙げられる。

<当社が取り組んでいること>

1. 社内イベントの開催

従業員の運動機会の創出と生活習慣改善を目的として、当社では歩数アプリを活用し、軽運動の習慣化を推進している。また、ウォーキングキャンペーンや社員旅行を通じて、健康的な行動を継続できる工夫や良好な人間関係の形成につながる職場環境づくりに取り組んでいる。

2. 定期健康診断の充実とフォロー体制の強化

法定項目に加え、定期健康診断においては歯科検診も検査対象としている。また、生活習慣病予防の観点から産業医との連携を強化している。これにより、個別健康相談の実施や再検査・治療勧奨の追跡体制を整備し、早期発見・早期対応を実現している。

3. 「健康経営優良法人認定制度」の認定

当社は、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」において昨年に引き続き「健康経営優良法人 2025（中小規模法人部門）」の認定を取得。今後も PDCA サイクルを活用しながら、地域企業としての模範的なモデル構築を目指し、持続的な取り組みを展開している。

図表 9：社員旅行の様子



【出所】：当社 HP より

【地域貢献】

当社は、地域社会とともに成長していくことを目指しており、地域人材の育成と活躍推進に積極的に取り組んでいる。

業界においては、IT 人材の不足が深刻化する中で、地域内での人材育成は重要な課題であり、当社として、地元出身者や U ターン・I ターン希望者の積極的な採用や地元での採用説明会の実施に加え、入社後には実践的な研修を通じて業務スキルを習得できる環境を整備している

また、宮城県内の高校、専門学校、大学と連携し、IT エンジニアを目指す学生を対象としたインターンシッププログラムを年間に複数回開催。短期的な職場体験だけでなく、体系的学習機会を提供している。

インターンシップ参加者には、現役エンジニアから直接指導を受ける機会を提供することで、IT 業界の具体的な業務内容ややりがい、社会における役割を実感してもらい、地元で働く意義や将来像を描けるよう支援している。

また、インターンシップ終了後も、当社では参加者との継続的なコミュニケーションを重視し、就職活動における相談対応やキャリア形成支援を行うことで、地元学生が安心して IT 業界にチャレンジできる環境を整備し、地域で育った人材が地域に貢献し続けられる仕組みを構築している。

図表 1 0 : プログラミング体験の様子



図表 1 1 : 提案業務実践の様子



【出所】：当社提供資料

2. 経営理念

当社は以下に掲げる経営理念を基盤として、技術・品質・サービスの向上に努め、地域社会の発展に積極的に貢献している。今後も社員一人一人が自らの役割を果たすことを通じて、ステークホルダーの信頼を得る企業としてさらなる成長を目指していく。

【ミッション】

「テクノロジーで成長に繋がる技術提供」

最適な提案と技術提供により、ステークホルダーの成長に繋がるサービス提供を目指します

【ビジョン】

「最高のものづくりができる職人チーム」

常に技術向上心と探究心を持ち、最高のものづくりができる職人（エンジニア）として、あらゆる課題に応えられるチーム

【バリュー】

「成功体験の提供」

お客様、従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーへの成功体験の提供

図表 1 2 : 当社ロゴ

企業ロゴ	社名の成り立ち・意味
	「スミス（Smith）」は職人を意味し、WEB やクラウドを中心としたテクノロジーを提供する職人でありたいという意味を込めて作成されている。当社は、テクノロジーの力で取引先企業の成長をサポートする職人「エンジニア」チームを目指している。

【出所】：当社 HP より

3. サステナビリティ

当社は、持続可能な地域社会の実現を目指し、地域課題や社会課題の解決に向けた取り組みを積極的に推進している。この理念に基づき、以下の SDGs 宣言を掲げている。



当社はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた取組を下記のとおり宣言します。

取組 カテゴリ	SDGs達成に向けた 重点的な取組テーマ	取組の内容	関連が強い SDGsゴール
人権・労働	人材育成 健康経営	専門性の高い業種であることから、自身のスキルアップに向けた取り組みを実施しています。 ● 週1回以上社内勉強会の開催 ● 資格取得費用補助 ● エンジニアブログ投稿による自己啓発 人的資産である従業員のやりがいの提供や生産性向上等、「働きやすい環境」の整備に向けた取り組みを実施しています。 ● 「職場健康づくり宣言」認定取得 ● 育児・介護休業、テレワーク制度導入済 ● 本社が仙台市中心部に位置し、明るい色調とシンプルなレイアウトのオフィスの提供	3 持続可能な生産・消費 4 質の高い教育をみんなに 5 雇用・公平な働き 8 働きがいも経済成長も 9 持続可能な産業・基盤
公正な事業慣行 組織体制	情報管理	情報保護における規程、方針を明確に定め、お客様が安心してご利用できる管理体制構築に向けた取り組みを実施しています。 ● 個人情報保護規程、個人情報保護方針の制定 ● プライバシーマーク認定取得済 ● 個人情報取扱いマニュアルに基づき、従業員の個人情報の取扱い方を明確化	8 働きがいも経済成長も 9 持続可能な産業・基盤 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリプで目標を達成しよう
製品 サービス	品質・安全性	お客様に高品質かつ安全性の高いシステム・サービスを提供するための取り組みを実施しています。 ● ISO9001 (品質マネジメントシステム) 認証取得済	3 持続可能な生産・消費 9 持続可能な産業・基盤 12 持続可能な消費
コミュニケーション	パートナーシップ	従業員一人ひとりがSDGsへの理解を深め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを実施していきます。 ● SDGs支援サービスの活用により自社のSDGsにおける取り組みを確証→社内共有 (SDGsの意識醸成) →今後の取り組みを策定→実施 (SDGsサイクルをつくる)	17 パートナリプで目標を達成しよう

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、持続可能な開発のために国連が定めた国際目標です。2030年までに世界において解決すべき17のゴールを定めています。SDGsは、2030年の未来の「あるべき姿」もしくは私たちが直面している社会課題が、分かりやすく・バランス良く「見える化」されたものであり、企業がその経営や未来の姿を検討する際に役立つツールと言えます。



【出所】：当社 HP より

インパクトの特定及び評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および 77R&C は所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献する SDGs のゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析

システム開発業



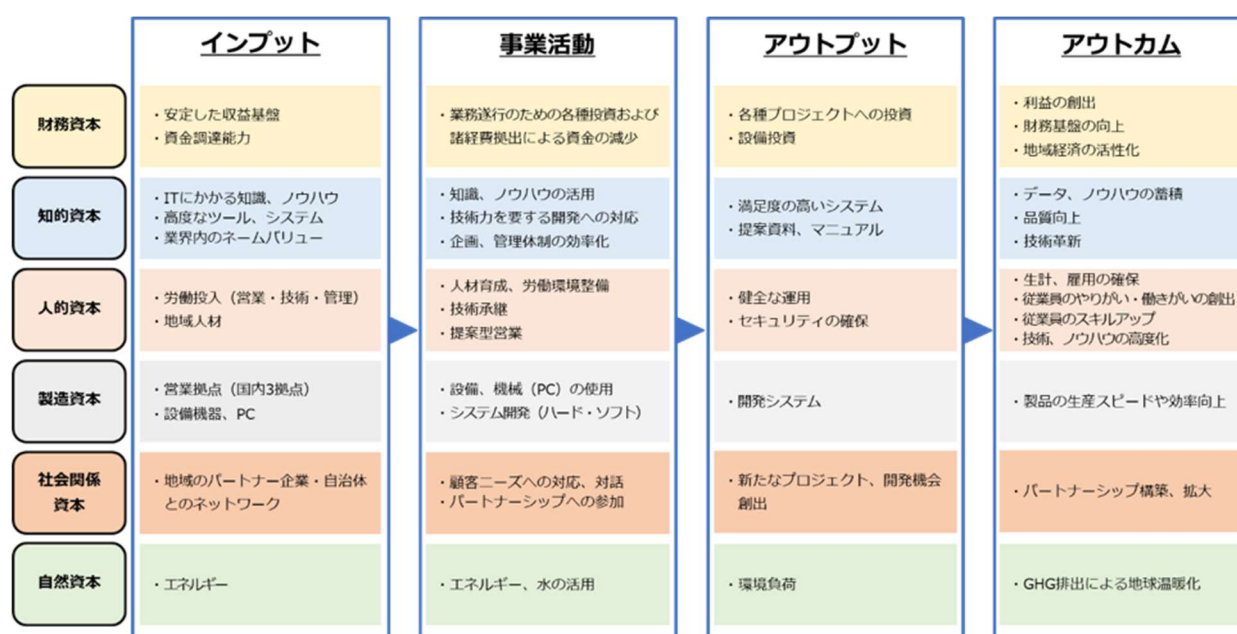
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および 77R&C では、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は、これまでの IT システムに関する支援実績と豊富なノウハウを通じて、専門スキルの高度化による知的資本を拡大してきた。また、取引先やパートナー企業との強固なネットワークが社会関係資本を増大させてきた。さらに、当社は各種ニーズに対応可能な高度なスキル有する人材の育成と地域人材の雇用創出を目的とした採用活動を推進している。これにより、地域経済の活性化や IT 業界の課題解決に貢献し、財務資本および人的資本にも好影響を与えている。また、従業員の満足度向上やパフォーマンス向上を目的としたエンゲージメント向上への取り組みを通じて、事業全体の持続的な成長を促進している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区別のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 NIの抑制、管理	・技術革新 ・地域経済の活性化	DX支援を通じた地域社会の発展への貢献	＜社会＞ 情報、コネクティビティ ＜経済＞ 零細・中小企業の繁栄
PIの増大 NIの抑制、管理	・従業員のやりがい・働きがいの創出 ・従業員のスキルアップ	地域に根差した人材の創出	＜社会＞ 健康および安全性、教育、雇用、 賃金、ジェンダー平等
NIの抑制、管理	・GHG排出による地球温暖化	環境に配慮した持続可能な事業活動の実践	＜環境＞ 気候の安定性
NIの抑制、管理	・データ、ノウハウの蓄積	情報セキュリティリテラシー向上による 自治体や地域企業のガバナンス強化	＜社会＞ データプライバシー

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で12のインパクトエリア、38のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●：主要カテゴリ ●：関連カテゴリ

バリューチェーン区分		川上の事業				当社の事業				川下の事業	
国際標準産業分類 【コード】		データ処理、ホスティング及び関連業 【6311】		ウェブ・ポータル 【6312】		コンピュータ・プログラミング業 【6201】		コンピュータ・コンサルタント及び コンピュータ設備管理業 【6202】		その他の情報技術及び コンピュータサービス業 【6209】	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人権と人の安全										
	現代奴隷										
	児童労働										
	データプライバシー		●●	●●		●		●		●	
	自然災害										
	健康および安全性		●	●		●		●		●	●
	水									●	●
	食糧										
	エネルギー										
	住居										
	資源とサービスの入手可能性										
	健康と衛生										
	アクセス可能性										
	教育										
	移動手段										
	情報	●●		●●	●●	●		●		●	
	コネクティビティ	●									
	文化・伝統										
経済	ファイナンス										
	雇用	●		●		●		●		●	●
	資金	●		●		●		●		●	●
	社会的保護										
	ジェンダー平等			●	●						
	民族・人種平等			●	●						
	年齢差別			●	●						
	その他の社会的弱者			●	●						
	強固な制度・平和・安定										
	法の支配										
環境	市民的自由										
	セクターの多様性										
	健全な経済	●		●		●		●		●	●
	中・小企業の繁栄										
	インフラ										
	経済成長										
	気候の安定性		●								
	気候の安定性										
環境	水質										
	大気										
	土壌										
	生物多様性と生態系										
	生物多様性と生態系										
サステナビリティ	資源効率										
	廃棄物										

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【DX 支援を通じた地域社会の発展への貢献】

当社は、「最適な提案と技術提供により、ステークホルダーの成長に繋がるサービス提供を目指す」ことをミッションに掲げ、自治体や地域企業に対して、テクノロジーの視点から専門的な支援を行っている。

近年、少子高齢化に伴う人口減少や働き手不足が深刻化する中、業務効率化による生産性向上へのニーズが一層高まっている。このような背景の下、IT・デジタル技術の活用は自治体や地域企業の持続可能な成長を実現するうえで不可欠である。

当社は、システム開発における豊富な経験と高い技術力を活かし、業務効率化やクラウド活用、業務プロセスのデジタル化等支援を通じて、地域の DX 推進に貢献している。また、多様化するニーズに対応すべく、新事業や新分野への挑戦にも積極的に取り組み、売上増加や新規事業体制の構築を目標として活動を展開している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「情報」、「コネクティビティ」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面および経済的なポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの抑制と管理に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」「9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」

【地域に根差した人材の創出】

当社は、従業員を企業成長の原動力と位置づけ、多様な人材の技術力・創造力の向上、ならびに健康・安全、働きがい重視している。従業員の健康管理や休暇取得の推進をはじめ、資格取得支援、キャリアや役職に応じた研修への参加を奨励し、従業員がスキルアップを図りながら、働きがいのある職場環境の整備に注力している。

また、IT 業界におけるエンジニア不足という課題に対応するため、性別を問わず働きやすい職場づくりを進めるとともに、積極的な採用と育成を通じ、業界全体の課題解決に貢献している。

さらに、地域人材の育成にも力を入れており、地元学生を対象としたインターンシップや若手社員研修を実施している。これにより、IT 人材の地域定着とキャリア形成を支援し、DX 推進に不可欠な人材不足の解消および地域経済におけるデジタル化基盤の強化に寄与している。このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「教育」、

「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの抑制、管理に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。」、「4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」、「5.b 女性の能力強化促進のため、ICT をはじめとする実現技術の活用を強化する。」、「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。」

【環境に配慮した持続可能な事業活動の実践】

当社は、2020 年に政府が宣言した「2050 年カーボンニュートラル」の達成に向け、社内システムや開発環境のクラウド化を推進している。サーバー設備の省電力化と効率的な運用を実現し、温室効果ガス排出量の削減を目指している。また、各種申請書や契約書の電子化、業務プロセスのデジタル化を進めることで、ペーパーレス化の実現にも積極的に取り組んでいる。

さらに、次世代が安心して暮らせる社会環境の構築を目指し、脱炭素経営に着手している。また、地域社会の一員として地域清掃活動にも取り組み、地域とともに環境に配慮した持続可能な事業運営を一層深化させていく。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクトの抑制、管理に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」

【情報セキュリティリテラシー向上による自治体や地域企業のガバナンス強化】

IT 技術の急速な高度化や多様化に伴い、新たなセキュリティリスクおよび脆弱性が課題なる中、当社は、情報セキュリティ確保による、高度なセキュリティ技術の導入と運用を通じて、自治体や地域企業のガバナンス強化に貢献している。また当社では、個人情報や顧客データを取り扱う全従業員を対象としたセキュリティ教育の実施、インシデント発生時の初動対応と情報漏えい防止策の習熟を徹底しており、安心かつ安全な IT サービスの提供を実現する体制を構築している。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「データプライバシー」のカテゴリに該当し、社会面のネガティブ・インパクトの抑制、管理に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。」、「16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保護する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」は、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を示したものであり、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「3,4,5,8,9,13,16」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「3」は達成、「4,8,16」において課題が残る、「9」において重要な課題が残る、「5,13」においては深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力

SDG指数ランキング

19 / 167

SDG指数スコア

80.66

スピルオーバースコア

75.18

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している → 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報がありません

【出所】：「Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)」

②宮城県におけるインパクトニーズ

当社の主な事業エリアである宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向 1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
 - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
 - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
 - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向 2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
 - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
- 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
 - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向 3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
 - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
 - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
 - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向 4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
 - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
 - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・みやぎの将来ビジョン」に概ね整合しており、当社の取組みは宮城県において重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「DX 支援を通じた地域社会の発展への貢献」、「情報セキュリティリテラシー向上による自治体や地域企業のガバナンス強化」は七十七グループの上記「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」と、「地域に根差した人材の創出」は「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と、「環境に配慮した持続可能な事業活動の実践」は「4. 気候変動・災害への対応」と、方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言



【出所】：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの緩和・管理が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIFに取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

DX支援を通じた地域社会の発展への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面においてPIを拡大、社会面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> 情報、コネクティビティ <経済> 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・新たな分野へのチャレンジによる専門領域の拡大 ・高度専門人材によるDX支援を通じた地域社会の発展へ貢献
目標・KPI	目標①：新規事業に関する事業体制の構築 KPI：2026年6月期までに新規事業に関する受注開始 （なお、受注開始後、定量目標に見直す） 目標②：高度専門人材（IPAスペシャリスト）の関与案件数増加 KPI：年間3件（2024年6月期関与案件数：2件）

地域に根差した人材の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、NIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> 健康および安全性、教育、雇用、賃金、ジェンダー平等
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	- 生産性向上によるワークライフバランスの推進 - 女性の活躍推進 - 仕事、子育ての両立支援の推進 - 従業員のスキルアップに向けた人材育成の支援
目標・KPI	目標①：有給休暇取得率の増加 KPI：2030年6月期までに85.0%を達成（2024年6月期：73.6%） 目標②：男性従業員の育児休業取得率の維持 KPI：100.0%を維持（2024年6月期：100.0%） 目標③：えるぼし認定の新規取得・維持 KPI：2027年6月期までに新規取得・維持 目標④：くるみん認定の新規取得・維持 KPI：2027年6月期までに新規取得・維持 目標⑤：IPA応用情報処理資格の合格者数 KPI：毎年2名以上（2024年6月期：1名）

環境に配慮した持続可能な事業活動の実践

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	<環境> 気候の安定性
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	- GHG排出量の算定を通じて現状の環境負荷を把握する - 脱炭素経営に着手
目標・KPI	目標①：GHG排出量の算定および削減目標の策定 KPI：2026年6月期までにGHG排出量算定ツールを導入 2027年6月期までにGHG排出削減目標を策定 (なお、目標設定後、定量目標に見直す) 目標②：地域清掃活動の実施 KPI：毎年1回以上（2024年6月期：0回）

情報セキュリティリテラシー向上による自治体や地域企業のガバナンス強化

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 データプライバシー
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	・自治体や地域企業のガバナンス強化に向けた、従業員の技術力向上を目指し、情報セキュリティリテラシー向上を目指す
目標・KPI	目標：情報セキュリティ関連の研修受講件数の増加 KPI：年間3件以上（2024年6月期：2件）

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取り組むにあたり、代表取締役社長 下村 暁 氏が中心となり会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後においては、代表取締役社長 下村 暁 氏を最高責任者、実行責任者として、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況については当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題に位置付け、地域社会への貢献とともに従業員のスキル伸長や、各人の幸福度の向上に向けた取り組みを実施しながら、持続可能な事業体制を構築していく。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大及びネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下の点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

【出所】：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」